慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	特集：1940年代の地域社会と人の移動：日本帝国膨張・収縮期の地域社会：序
Sub Title	Preface
Author	柳沢, 遊(Yanagisawa, Asobu)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2014
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.107, No.3 (2014. 10) ,p.307(1)- 316(10)
JaLC DOI	10.14991/001.20141001-0001
Abstract	
Notes	特集：1940年代の地域社会と人の移動：日本帝国膨張・収縮期の地域社会
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20141001-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」107 巻 3 号（2014 年 10 月）

特集：1940 年代の地域社会と人の移動

——日本帝国膨張・収縮期の地域社会——

① 本研究の意義と視点——問題提起にかえて——

本研究の課題は，日本の戦時・戦後直後期（1937–50 年）の日本帝国圏における地域社会変動の歴史的特質を，「日本内地」の都市・農村と，植民地・勢力圏（占領地）内の都市・農村との間の人的・物的関係に焦点を当てて，考察することにある。コンファレンス全体を通して，戦時期を通じた「日本内地－外地」関係の時期的変化を帝国内および日本本国の「地域社会」史の立場から展望することを目標としている。以下，本コンファレンス開催の趣旨について，企画者としての研究史整理をおこない，問題関心の所在を簡潔に述べておきたい。

戦時・戦後直後期の「日本内地」地域社会は，戦時期企業整備，労働力動員，戦時徴用，兵士としての応召，米穀供出，配給統制の実施とその破綻，空襲の拡大と疎開など，「銃後」民衆生活の大幅な生活水準低下と地域社会そのものの縮小をひきおこした。また，第 2 次世界大戦終結直後においても，生産力衰退と生活物資不足，食料問題の深刻化，「闇経済」の広がりと悪性インフレーションの発生，「外地引揚げ」の本格化，進駐軍の定着とその占領下での社会問題の発生，戦後社会運動の展開など，めまぐるしい変化に直面した。一方，日本帝国（植民地・占領地など）諸地域内に在住する社会構成員（現地の住民を含む）は，それぞれの地域固有のタイムラグはあったものの，直接戦闘行為に関わらない人々を含めて，徴用や配給，米穀供出などをめぐる住民間の軋轢拡大，飢餓・疾病，空襲・「自決」，物資の略奪，家族離散など，文字通りの「生存の危機」および「生活の危機」に一定期間直面していた。そのなかには，東海大震災（1944 年 12 月）や広島県をおそった台風の被害（45 年 9 月），ベトナム北部での大規模飢饉発生など，敗戦前後の出来事ゆえに，日本軍によって情報が秘匿され，当事者のみ知る大規模災害が存在していたことを忘却してはならない。日本帝国内の多くの地域社会では，社会秩序の弛緩・崩壊のもとで，こうした「生存の危機」「生命活動維持の危機」に直結する多様で困難な諸課題に，家族や個人による個別的な対応を余儀なくされた。戦争末期から戦後にかけて，「社会の解体」といわざるを得ない状況が現出していた。それらの問題を解決することが期待された権力=統治機構は，1943–44 年以降には事実上崩壊状態にあったのである。

こうした戦時・戦後直後期の諸問題について，1980 年代初頭までの歴史研究では，戦時期・占領期を中心に，東京大学社会科学研究所『ファッシズム期の社会と国家　2　戦時日本経済』（東京大

学出版会，1979 年），『戦後改革　7　経済改革』（東京大学出版会，1974 年）や中村隆英編『占領期日本の経済と政治』（東京大学出版会，1979 年）に代表されるように，一国レベルの経済政策，財政・金融，経済統制の実態などを中心とした実証的進展をみせた。これらの研究に特徴的な問題意識は，比較史的視点によるもので，端的には，「ナチス経済との対比における戦時下の国民生活低下の激しさ」[(1)]がなぜ生まれ，日本固有の戦争経済崩壊の特質が，戦後「改革期」に至っても，戦後経済再建をいかに制約していくかという戦争経験世代研究者自身による切実な問題意識であった（傍点執筆者）。こうした問題は，戦時から戦後の日本社会に生きのこった市井の人々によって共有されていたことも，指摘しておきたい。

その反面において，一人ひとりの生死に深刻な影響を与えたこの激しい変動期の地域社会や諸団体の動向を 1938 年以降日本が侵略し占領した「戦地」「占領地」との関係に留意して考察した社会科学研究は，1970 年代まではそれほど多くはなかった。戦時期をめぐる「社会科学」と戦争を体験した諸個人の「個人史」（回想録などを含む）の間にはなお深刻な乖離がみられたのである。

1980 年代後半以降，「日本内地」については，大石嘉一郎・西田美昭編『近代日本の行政村』（日本経済評論社，1991 年），森武麿・大門正克編『地域における戦時と戦後』（日本経済評論社，1996 年），天川晃・増田弘編『地域から見直す占領改革』（山川出版社，2001 年），大門正克『戦争と戦後を生きる』（小学館，2009 年），吉見義明『焼跡からのデモクラシー』上・下（岩波書店，2014 年）が研究成果として生み出され，「外地」との人的移動関係についても，増田弘編『大日本帝国の崩壊と引揚・復員』（慶應義塾大学出版会，2012 年）などの優れた業績が生みだされてきた。これらの研究業績は，1970 年代までの諸研究に比べれば，諸個人の「戦争体験」を踏まえた研究としての性格が強くなり，1940 年代の歴史過程を政策史とともに「地域史的視角」と「民衆生活史的視角」の双方を重視して描くという点で新時代を画した。地域社会を生きた諸個人のライフヒストリーと日本帝国の戦争遂行（崩壊）研究とがつながる回路がようやく設定されてきたのである。

一方，日本帝国（植民地・占領地・勢力圏）内の「地域社会」の変動は，「日本内地」以上に激しく，1942–43 年までの朝鮮・台湾・関東州・満鉄沿線都市での日本資本の膨張と生産力拡大は，制海権の剝奪，日本内地および植民地間での物流の縮小・途絶とともに，44–45 年には急激に縮小していった[(2)]。アジア太平洋戦争期には，日本からの満洲開拓移民も大量に送り出され，満洲（とくにソ満国境地帯）において国防と食糧増産を担う役割を期待されたが，次第に行き詰まりをみせつつあった。1945 年夏を画期とする植民地・占領地の激変は，「日本内地」の人々の想像を越えたものであった。1945 年 8 月以降は，これまでの被統治者が「新しい戦後社会」の主体に転化するとともに，帝国主義本国の支配者として君臨していた日本人は，8.15 を転換点に植民地・勢力圏を喪失したこと

（1）　山崎広明「日本戦争経済の崩壊とその特質」（前掲『戦時日本経済』50 頁）。
（2）　原朗『日本戦時経済研究』（東京大学出版会，2013 年，III 章）を参照。

で「敗戦国民」へと転落した。大陸各地，帝国圏に在留した日本人は，その後，「生活物資の委託販売」「露天商」「外国人支配下での工場操業」「収容所での難民生活」「シベリア抑留」「満洲での逃避行」「幼児などの現地残留」など，めまぐるしい混乱経験と多様な経路をたどり，帰国前に病死・衰弱死する者も跡をたたなかった。そして，1946–55 年前後にかけて，国共内戦や東アジアの冷戦体制の構築など国際関係の変化のなかで「引揚」「留用」「帰還」へとつながっていく。また，その過程においては，とりわけ，満洲の農村部に入植した日本人開拓移民に多くの犠牲者，未帰還者（残留孤児）が出たことはよく知られている。

1940 年代の「内地」社会の変動と，日本帝国・占領地内「地域社会」の変動の双方を見すえて，それぞれ戦争環境の異なる「地域社会」からみた「変動」の意味を微細に検討するとともに，「内地」と「外地」との関係性の変化にも視野を広げた動態的な「戦時地域社会史」は構築できないか。この歴史学的問いに，端緒的な回答を模索しようとしたのが，本コンファレンスの企画である。

② 盛んになった「アジアのなかの戦争」史研究

1990 年代以降になって，1930–40 年代の日本帝国在留日本人・日本資本のアジア進出と支配のみならず，占領地の現地民衆の動向も視野に入れた実証研究が着実に進展した[(3)]。この点で代表的な著作を列挙すれば，倉沢愛子編『東南アジア史のなかの日本占領』（早稲田大学出版部，1997 年），波多野澄雄『太平洋戦争とアジア外交』（東京大学出版会，1996 年），柴田善雅『占領地通貨政策の展開』（日本経済評論社，1999 年），高綱博文編『戦時上海　1937–45 年』（研文出版，2005 年），松村高夫ほか編『満鉄労働史の研究』（日本経済評論社，2002 年），柳沢遊・木村健二編『戦時下アジアの日本経済団体』（日本経済評論社，2004 年），林采成『戦時経済と鉄道運営』（東京大学出版会，2005 年），山本有造編『「大東亜共栄圏」経済史研究』（名古屋大学出版会，2011 年），山崎志郎『物資動員計画と共栄圏構想の形成』（日本経済評論社，2012 年），中野聡『東南アジア占領と日本人』（岩波書店，2012 年），倉沢愛子『資源の戦争――「大東亜共栄圏」の人流・物流』（岩波書店，2012 年）などである。

これらの研究成果は，日本側の政策文書・企業資料も用いているが，アメリカや中国・東南アジアの一次資料も部分的に活用して，日本の占領政策の展開とともに，占領した地域社会・地域の民衆の動向，現地経済・エリート層の変化をも考察の視野に入れた実証研究であり，狭義の「日本史」研究の枠組みを大きく越えようとしたところに特徴があった。たとえば，山崎志郎前掲書は，物資動員計画の策定を年次別に分析する過程で，重要物資の需給関係の詳細な推移を通じて，日本内地と対外経済関係の変化を動態的に解明している。倉沢愛子『資源の戦争』は，インドネシア，英領マラヤ，シンガポール，ビルマを中心にして，日本の占領下で労働力，食糧，熱帯性商品作物，天然資源がどのように利用・収奪されたか，輸送力の急減が，「大東亜共栄圏」の可能性をいかに縮小

---

(3)　日本植民地研究会編『日本植民地研究の課題と展望』アテネ社，2011 年。

させたかを，東南アジア史研究者の視点から詳細に論じている。日中戦争期前後の帝国経済圏の都市産業化の動態については，柳沢遊・木村健二・浅田進史編『日本帝国勢力圏の東アジア都市経済』（慶應義塾大学出版会，2013 年）が刊行された。同書では，奉天・長春・大連・ソウル・開城・青島・済南の工業化とその担い手が日本権力機構との関連で明らかにされた。本書により，「外地」経済の推移を考察する際に，日中戦争期の固有の重要性が確認され，それと 1942 年以降の経済実態との不連続の側面も明らかにされた。しかし，勢力圏都市における工業化と日本内地経済との関連についてはあまり言及されていない。

この点で，堀和生『東アジア資本主義史論　I』（ミネルヴァ書房，2009 年），同編『東アジア資本主義史論　II』（ミネルヴァ書房，2008 年）は，日中戦争期の日本と植民地圏との貿易（交易）関係の分析をおこなって，その経済的結びつきの強さを明らかにしたが，帝国勢力圏相互の分断が強まるアジア太平洋戦争期における分析は，資料上の制約もあり，大きな弱点を残している。堀氏の「1930 年代朝鮮工業化」論をさらにつきつめていけば，金洛年・木村健二・許悴烈などによって着実に進められた朝鮮人の中小零細工業分析，農産加工業の拡大動向分析と関連させることにより，1930 年代の朝鮮在来産業論を組み込み，諸工業の担い手の分業関係をふくめた重層的な戦時期工業化のダイナミズムが検出できるはずであった[(4)]。この点で顕著な成果を挙げているのが，戦時期中国産業史研究である。最近の研究成果である久保亨・波多野澄雄・西村成雄編『戦時期中国の経済発展と社会変容』（慶應義塾大学出版会，2014 年）は，日本支配地域において「侵略戦争をささえるための戦時経済の構築」が目指されたものの，それは成功せず，むしろ戦時期に新設・増設された設備や技術移転が戦後の中国経済に継承されていく側面のあったことを，中国側資料の分析を通じて明らかにした。飯塚靖「戦時満洲と戦後東北の経済史」，今井就稔「戦時期日本占領地域の経済史」（ともに『中国経済史入門』東京大学出版会，2012 年，所収）は，日本軍支配，日本資本の動態のみならず，それと関連して成長する中国人資本の動きを合わせて考察した諸研究を紹介し，戦時期の日本の侵略や経済支配が，第 2 次世界大戦後に現地経済に何をのこしたかを，今日の研究水準から明らかにした。同様の実証分析は，張楓「日本占領下の済南経済」（前掲『日本帝国勢力圏の東アジア都市経済』所収）についてもあてはまる。以上のように，一定の課題を残しつつ，戦時期（1937–45 年）を対象とした植民地勢力圏の工業化・経済過程の研究は，1943 年以降の日本支配の弱体化・崩壊過程の分析を含めて，日本史とアジア史が，相互に交錯しながら，着実に高度化しつつある。そして，こうした諸研究は，全体として日本資本・日本軍による占領地支配・勢力圏膨張が，朝鮮・台湾などの植民地にくらべれば，拠点掌握型かつ軍事主導型であり，むしろ日本の支配や日本資本進出に触発

---

(4)　金洛年『日本帝国主義下の朝鮮経済』（東京大学出版会，2002 年，174–175 頁），木村健二・坂本悠一『近代植民地都市　釜山』（桜井書店，2007 年，219 頁），許悴烈『植民地朝鮮の開発と民衆』（明石書店，2008 年，第 3 章，167–176 頁）。原朗氏の堀和生前掲書への書評（『歴史と経済』218 号，2013 年 1 月）も，参照のこと。

されて戦時期に成長してくる現地の「民族資本」や在来的経済勢力の動向に焦点を当てることの重要性を示唆してきたといえよう。

農業移民についてはこの間，蘭信三編『日本帝国をめぐる人口移動の国際社会学』（不二出版，2008年）などの成果によって，植民地勢力圏への移動と生活の具体的内実に加え，日本人移民と現地社会の関係性の解明が進んだ。同時に，満洲移民についても，飯田市歴史研究所編『満州移民――飯田下伊那からのメッセージ』（現代史料出版，2007年），沖縄女性史を考える会編『沖縄と「満洲」』（明石書店，2013年），寺林伸明・劉含発・白木沢旭児編『日中両国から見た「満洲開拓」』（御茶の水書房，2014年）など，オーラルヒストリーの成果をふまえた日本の地域社会と入植地の生活に関する意欲的な研究が盛んにみられるようになった。

なお，「地域社会」という視点から植民地支配と人々の生活・文化の関係に迫ったものとして，松田利彦・陳姃湲編『地域社会から見る帝国日本と植民地』（思文閣出版，2013年）が近年刊行された。同書は，日本統治下の政治・経済・文化・教育など多方面にわたり，「地域社会」「社会組織」「地域エリート」の機能という側面から着目したという点で，また，日本帝国圏へのミクロレベルからの接近という点で，大きな研究史上の貢献をおこなった。とくに，在郷軍人会，消防組，青年団，「社会教育課」，自衛団，検疫所，慰安婦など，「日本内地」から植民地への制度・組織の「移植」の持つ歴史的特徴に光を当てた功績はきわめて大きいというべきであろう。戦時期の朝鮮人「慰安婦」動員に焦点を当て，その過程で発生した「流言」「造言」の意味を問い直そうとした藤永壮の論文，1944年の米穀凶作のなか，対日米穀供出が強制された朝鮮地域社会の矛盾を，邑面職員と邑面民衆との乖離拡大として指摘した樋口雄一の論文は，ともに本コンファレンスの趣旨とも重なる論点を提起するものである。戦時体制下での日本帝国による植民地支配の強化のなかで，植民地「地域社会」の構成要素とその担い手が多面的に考察され，その戦時動員の非合理性のみならず，「動員」が地域社会に刻印した不可逆的な傷跡も検証されているのである。ただし，本書では，各論文が，植民地・勢力圏のなかでも主に朝鮮・台湾の地域に焦点が合わされている点が特徴的である。本コンファレンスでは，こうした研究状況をうけて，植民地というより戦時期の日本の中国支配に，「地域社会」面から接近する論文を多く配置した。

③ 戦時経済研究の「パラダイム転換」はあったのか
――近年の戦時日本経済史研究の進展からみえたもの――

戦時から戦後についての日本経済の変化については，かつて20年ほど前に，両者の連続面を強調する山之内靖氏をはじめとする「総力戦体制論」（山之内靖ほか編『総力戦と現代化』柏書房，1995年），野口悠紀雄『1940年体制』（東洋経済新報社，1995年）などが一時期，学界とマスメディアに一定の影響を与えたことがある。しかし，これらの「戦時源流論」「総力戦体制論」は，戦時立法・経済政策手法の戦後継続への過大評価による長期的スパンにたった立論を特徴としており，社会学

の「社会システム論」の理論的影響も強かった。それゆえ，1943 年から 46 年にかけての「日本戦争経済」崩壊過程および 1940 年代後半期の「戦後改革」が軽視されており，歴史過程の細部を重視する研究としては，当初から大きな限界を有していた。1970 年代に進展した日本戦時経済研究，たとえば，原朗・中村隆英・山崎広明の一連の研究成果を軽視したのみならず，日本帝国内部の地域レベルに下降した考察，社会的実態の分析にはもともと関心をよせていなかった。(5) したがって，巷間に流布されていた「戦時－戦後」の「継続性」に課題意識を持つ歴史観にたいしては，歴史研究者の側から，個別産業部門，国民生活の実態のミクロレベルからその粗雑さと歴史認識としての一面性が，あいついで明らかにされていった。この点を，1990 年代後半に実証的深化をみせた戦時日本経済史研究の動向から跡づけておこう。

大石嘉一郎編『日本帝国主義史　3　第二次大戦期』（東京大学出版会，1994 年）には，20 年後の今日からみて，注目すべき実証論文がいくつか掲載されている。たとえば，原朗「経済総動員」の 4 節では，「総動員の破綻」の実態とその論理が詳細に述べられ，とくに軍需省設置，44 年 2 月のトラック島の大空襲で船舶の大損失が生じて以降の，日本経済の最終的な破綻が詳述される。原は，日中戦争以来の経済統制方式が，「戦争末期には事実上破綻した」と主張するのである。清水洋二「食糧生産と農地改革」では，食糧問題が顕在化しながらも，「主要作物の作付け面積がほぼ維持された」1943 年までと，1944 年以降の食糧事情との対照的な姿が描かれている。高村直助「民需産業」も，1944 年度から 45 年度における衣料切符制度の縮小，配給制度の大幅縮小を論じている。また，西田美昭「戦時下の国民生活条件」では，これらをうけて，「経済犯罪」の性質の段階的変化が跡づけられている。具体的には，第 3 期の 1943 年までは，「軍需生産を最優先し，民需生産・供給を抑制するという統制経済体制は（中略）機能していた」が，1943 年 4 月以降の第 4 期にはいると，「政策意図とは無関係に，本来統制経済体制の要に位置している筈の軍・軍需工場等による重要物資のみならず一般生活必需品にいたる無制限の価格違反をともなう大量の買い漁りという経済犯罪が増加したのである。生活必需物資の供給激減・闇価格の急上昇という傾向に拍車をかけたのが，軍・軍需工場の行動だったのであり，統制経済体制を崩壊させる主役だったのである」と西田は主張する。また，金子文夫「植民地・占領地支配」は，形成途上にあった「大東亜共栄圏」が海上輸送力の激減によってどのように崩壊したかに焦点を当てている。そのなかでは，米穀の国内向け供給の最後のよりどころとして 1943 年以降朝鮮が重視され，朝鮮工業化とのあいだに深刻な矛盾がひきおこされていったことが示されている。金子論文は，前掲の樋口雄一論文の指摘を，マクロ的側面か

---

(5)　原朗「戦後 50 年と日本経済」（『年報日本現代史』創刊号，現代史料出版，1996 年，79–111 頁），赤澤史朗・高岡博之・大門正克・森武麿「総力戦体制をどうとらえるか」（『年報日本現代史』第 3 号，1997 年，2–42 頁），石井寛治ほか編『日本経済史　4　戦時・戦後期』（原朗，「第 4 巻　はしがき」，第 5 章），江田憲治・伊藤一彦・柳沢遊「学問的論争と歴史認識」（京都大学『社会システム研究』17 号，2014 年 3 月，197–200 頁）を参照。

ら実証した研究といえよう。以上みたように，『日本帝国主義史　3』では，各部門，各地域における戦争経済・「統制経済」の縮小・崩壊過程が丁寧に分析されていたのである。

上記各論文の総括にあたった大石嘉一郎「第二次世界大戦と日本資本主義」は，当時世間で流行していた「経済システム論」への批判を念頭におき，「戦時経済を批判的に解明するという観点から，（中略）日本の戦時経済の特有の性格（戦時国家独占資本主義），その全構造的な特徴=矛盾と時期的展開（敗戦への道）を実証的に明らかにすること」（13 頁）の重要性を指摘した。そして，日本国内だけでなく，植民地・占領地を含む広域的な支配の推移を明らかにする必要を説いた。こうした視角は，その後，原朗編『日本の戦時経済』（東京大学出版会，1995 年），1995 年度土地制度史学会大会共通論題「第二次大戦期の日本資本主義――戦時経済の歴史的位置」（『土地制度史学』151 号参照），原朗・山崎志郎編『戦時日本の経済再編成』（日本経済評論社，2006 年），石井寛治ほか編『日本経済史　4　戦時・戦後期』（東京大学出版会，2007 年）などに継承され，研究の進展と歴史像の彫琢が進んだ。その過程で，アジア太平洋戦争下の日本国内・植民地・勢力圏の諸相とその時期別変化，とりわけ「1943–45 年」の崩壊過程が日本経済史研究の側面からも，明確な歴史像として再構築されてきたことは重要である。かつて，中村隆英や山崎広明が 1970 年代に指摘していた論点の正当性が東アジアレベルの日本の軍事行為を包括した新次元であらためて確認され，「戦時経済」の崩壊とそれに伴う諸困難を克服するために，第 2 次世界大戦後に固有の生活と経済の「再建」の課題に直面していく歴史過程が，一連の諸研究から鮮明になった。

戦後に持ち越された戦時期の「遺産」を重視する場合にも，次のような視点が不可欠になった。すなわち，「遺産が遺産として継承されるために戦後改革が重要な作用を及ぼしたのではないか……とりわけ悲惨な人的損害を受けつつも戦時期に拡大した教育制度，実業教育制度のもとで養成された労働者や技術者が戦後，所をえて十全な働きを発揮するためには，戦後改革（解放）による職場の決定的変化が重要であり，それは旧植民地においては「内地」以上にそうであったと考えたい[(6)]」という沢井実の含蓄深い評価にみられるように，戦時期の「遺産」を継承する主体的・制度的条件の役割を視野に入れた研究史段階に到達したことを確認したい。そのことは，兎宗杭による『戦時経済と鉄道運営』への書評が，「朝鮮鉄道においても解放後日本人が鉄道運営から手をひくや，朝鮮人の管理・技術能力の欠如のため，鉄道輸送は危機におちいった」（『社会経済史学』72 巻 2 号，2006 年）として，林采成氏の「戦時技術体系継承」説に留保をあたえていることにも通底する。戦時経済から占領地を含めた「戦後社会」への転換と再編には，多くの克服すべき難題が存在しており，「連続説」では処理できない実証分析の課題が山積していることが，期せずしてこの間の「日本内地」「日本占領地」双方の実証研究から紡ぎだされてきた論点であるとまとめることができよう。

---

(6)　沢井実「書評『日本戦時経済研究』」（『社会経済史学』80 巻 2 号，2014 年，140 頁），沢井実説については，「戦争による制度の破壊と革新」（『社会経済史学の課題と展望』有斐閣，2002 年）も参照。

同時に，政治史・民衆思想史の側からは，戦時期から引き継いだ「日本内地」政治機構改革の不徹底と占領軍政策の冷戦体制下での転換により，民衆意識の継続性，さらには民衆意識の底流に生き続ける「コロニアリズム」の問題が，多面的に問い直されていった。(7) その場合でも，佐々木啓の研究が示唆するように，民衆史・労働者生活史の次元では，戦争末期の諸困難と戦後直後の民衆意識の分析にあたっては，新しい局面への対応という「断絶」的側面と生命・生活の維持「保障」への要求と闘争という 2 つの側面の統一的把握が求められる。(8) 政治史と社会経済史が「分裂」的傾向にある研究史的現実をふまえて，戦時期日本のアジア地域への占領の不安定性が，「大東亜共栄圏」などの「言説」と統治実態の大きな乖離を生み，それが日本帝国「解体」の一促進要因になるという「政軍事－経済」「政治的言説－社会的実態」の双方をとらえ直す労作も登場してきた。(9)

以上のように，過去 20 年余の研究状況をサーベイしてくると，現在求められているのは，戦争経済崩壊期を含めたタイムスパンのもと，「帝国本国－植民地・勢力圏」の構図を大前提にして，「政策展開と経済主体の対応」「軍事活動遂行と地域社会への影響」「軍事的経済的支配とそれを掘り崩す現地資本（地域民衆）活動のダイナミズム」「生活物資の絶対的不足と自然災害のなかで模索された人々の『生存』への必死な努力」などを，「地域社会」にたちいって重層的に解明し，それらと既存研究の成果をつなげていくことで，「1940 年代日本・東アジア」歴史像を「ミクロヒストリーの積み上げ」のうえに新しく構築することである。

近年，東アジア諸国の知識人から日本人の歴史認識の基底にあるものへ問いが提起されているが，その問いに学術レベルで応答するためにも，「1940 年代史」研究は求められているといえよう。本コンファレンスは，まさにこうした論点を深めていくために，開催されたものであった。

④ 本コンファレンスの位置と特集号収録論文

本コンファレンスでは，1940 年代前後の日本内地ないし勢力圏・占領地の地域社会研究に従事している研究者が集い，戦時・戦後日本地域社会の「混乱」のただなかで生きる人々の移動・生活・労働運動，企業の動向に焦点を当て，①日本内地から占領地・植民地への企業進出・人の移動や②戦争遂行との距離に関連した「戦時期『地域社会』が直面した課題とその差異」を検出する試みがなされた。その際，経済史的視角（経営史的視角）・社会史的視角のいずれかに立脚しつつも，広い視野にたって「地域社会」の展開に即した実証研究が企図された。ここでの「地域社会」とは，「人々

---

(7)　さしあたり，岩波講座『アジア太平洋戦争』全 8 巻，岩波書店；『「帝国」と植民地　年報日本現代史　⑩』現代資料出版，2005 年；木畑洋一ほか『21 世紀歴史学の創造　4　帝国と帝国主義』有志舎，2012 年参照。

(8)　佐々木啓「敗戦前後における労働者統合」（『人民の歴史学』197 号，2014 年）。

(9)　中野聡『東南アジア占領と日本人――帝国・日本の解体』（岩波書店，2012 年，の序章，第 2 章，第 5 章）参照。類似の視角からの政治史研究として河西晃祐編『帝国日本の拡張と崩壊――「大東亜共栄圏」への歴史的展開』（法政大学出版局，2012 年）がある。

が生活を営み，営業活動を行う生活圏域ないしそれを包括した行政区域」というように広義にとらえておきたい。また，網羅的な戦時・戦後社会経済史ではなく，本シンポジウムの報告は，それぞれの地域の固有の事情，社会関係に沈潜して，その考察の地平から戦時社会・戦時経済全体を展望していくことを大切にした。本コンファレンスの結果，いくつかの貴重な史実の連鎖が提示され，「1940 年代の地域社会を照射する」視点の意義とその限定性についても明らかになった。本特集号にも，その一端は反映させることができた。たとえば，細谷・張・前田論文は，満洲移民，中小工業者の対「満洲」移植，資源調査団の中国調査をそれぞれ研究対象とした。いずれの論文も，当初の壮大な政策意図が，戦局の推移や本国・出先権力機構との利害不一致の拡大などによって，実績の矮小化や「内地」地域社会での矛盾の転嫁に帰結していく歴史過程が鮮やかに示されている。高柳友彦論文は，研究対象を日中戦争期においているが，「戦争拡大に揺れる温泉地」の様相と地域社会の対応が描かれている。また，移動が激しい戦時社会を反映して，それぞれの論文には，2 つ以上の「地域社会」をまたいで行動する人々の姿が登場することになった。このように，2 日間の日程で，本シンポジウムは，端緒的な研究成果を挙げることができたと企画者は総括している。

今回の『三田学会雑誌』特集号にあたり，コンファレンスでの報告者のうち，細谷亨・張暁紅・前田廉孝・高柳友彦の 4 氏から，報告をもとにした論文を執筆いただくことができた。なお，私たちのコンファレンスに参加できなかったが，趣旨に賛同してくださった倉沢愛子氏（慶應義塾大学名誉教授）から，「戦時期ジャワの隣組・字常会制度」という論文を書き下していただいた。

論文掲載に至らなかった諸氏，コメンテーターとして特別に参加いただいた木村健二氏，加瀬和俊両氏からは，当日のみならず『三田学会雑誌』特集号の編集にあたり，各論文に貴重なアドバイスと修正コメントをいただいた。企画者を代表し，こうした出席者にこころより深謝の気持ちを伝えたい。

柳　沢　　遊
（経済学部教授）

経済学会ミニコンファレンスプログラム

1. タイトル：「1940 年代の地域社会と人の移動――日本帝国膨張・収縮期の地域社会――」
2. 日時：2014 年 7 月 19 日（土）13：00～18：40
　　20 日（日）　9：00～17：00
3. 場所：晴海グランドホテル

4. 報告者とタイトル，総括討論：

（7 月 19 日）

① 高柳友彦（一橋大学大学院経済学研究科専任講師）

「1930 年代後半道後温泉と兵士療養」

② 平山勉（慶應義塾大学経済学部訪問准教授）

「1930–40 年代の富山県株主層の対外認識」

③ 前田廉孝（西南学院大学経済学部専任講師）

「1942 年第一次山西学術調査団による資源調査」

④ 張暁紅（大連理工大学管理経済学部専任講師）

「『戦時統制』期の鉄西工業区の実態」

⑤ 山本裕（香川大学経済学部准教授）

「『満洲国』後期における地域的石炭増産政策」

⑥ 7 月 19 日の報告へのコメント

加瀬和俊（東京大学社会科学研究所教授，慶應義塾大学経済学部特別招聘教授）

（7 月 20 日）

⑦ キムミョンス（啓明大学校国際大学日本学科助教授）

「戦時体制下のソウル朝鮮人企業家の動態」

⑧ 細谷亨（日本学術振興会特別研究員，慶應義塾大学経済学部訪問研究員）

「新潟県からの分村移民創出——1942–43 年」

⑨ 佐々木啓（茨城大学人文学部准教授）

「戦中・戦後の労働者経験——東芝の事例を中心に」

⑩ 柳沢遊（慶應義塾大学経済学部教授）

「戦後既製服卸業者の戦時経験・統制経験」

⑪ 谷口洋斗（慶應義塾大学大学院経済学研究科修士課程）

「1950 年代北海道道央産業開発の歴史的前提」

⑫ 総括討論シンポジウム

「1940 年代の日本社会——帝国膨張をどうみるか」

問題提起　木村健二・柳沢遊

討　　論　加瀬和俊・高柳友彦・平山勉・前田廉孝・張暁紅・山本裕・キムミョンス・細谷亨・佐々木啓など